



認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ 団体概要

ファクトチェックは、社会に広がっている言説や情報が事実に基づいているかを調べ、そのプロセスを記事化し、正確な情報を人々と共有する「真偽検証」活動です。

FIJはファクトチェックの推進・普及に取り組むNPOです。

誤情報・偽情報に惑わされない社会を目指します

真偽不明の情報がSNS等を通じて急速に拡散する時代になり、市民が健全な判断をしにくくなる状況が生まれています。米国や欧州、そしてアジア諸国などでは、そうした変化に対応してファクトチェックの取り組みが盛んになっています。しかし、日本はかなり遅れているのが実情です。

「日本におけるファクトチェックの推進が重要」との考えで一致したジャーナリストや研究者、IT企業がFIJ設立に動きました。

わたしたちFIJは、ファクトチェックの推進が以下の3点に資すると考えています。

- ① 誤報・虚報の拡散防止
- ② ジャーナリズムの信頼性向上
- ③ 言論の自由の基盤強化

FIJは、日本においてファクトチェックを行う組織や個人をサポートし、ファクトチェックの担い手を増やし、誤情報や偽情報に惑わされにくい社会の構築に向けて貢献したいと考えています。

皆様のご支援とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。



瀬川至朗 理事長・東京大学大学院情報学環特任教授
毎日新聞社ワシントン特派員、科学環境部長、編集局次長、論説委員などを歴任。著書『科学報道の真相—ジャーナリズムとマスメディア共同体』（ちくま新書）で科学ジャーナリスト賞2017受賞。早稲田大学政治経済学術院教授・ジャーナリズム大学院プログラムマネージャーを経て現職。NPO法人報道実務家フォーラム理事長。

FIIの取組みと目指す社会像

ファクトチェックの 認知・信頼向上

セミナーやSNSの情報発信、ファクトチェック結果を収録したウェブアプリ運営等を行っています

ファクトチェック・ガイドライン
ファクトチェック・ナビ
セミナー等の開催

メディア・企業・市民 との連携

メディアへの情報提供やファクトチェックプロジェクトは多様なセクターとの協働で実現しています

ファクトチェックアソシエイト
ファクトチェックフォーラム
ファクトチェック・プロジェクト

ファクトチェック支援 システムの開発・運用

多くのメディアがFIIの支援システムを利用してファクトチェックに取り組み、成果を上げています

疑義言説データベース
(ClaimMonitor)
疑義言説収集システム
(FCC) ※休止中

これらの取り組みを通じて、**ファクトチェックの担い手を増やし**、
より多くの良質なファクトチェックが人々に広がることで、
誤情報や偽情報に惑わされにくい社会を目指します

ファクトチェック推進団体としての役割と社会的期待

令和4/2022年版 情報通信白書

偽情報等については、総務省では偽情報等に関する国民の接触・受容・拡散状況や、情報流通に関する意識についての調査を継続的に実施しており、調査結果等も踏まえて偽情報等への対策の検討を進めている。さらに、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) のファクトチェック・ガイドラインやレーティング基準の作成・公表などのファクトチェックの推進のための取組のほか、SIA が設置した「Disinformation 対策フォーラム」における偽情報対策の検討など、民間の多様なステークホルダーにより様々な取組が進められている。

総務省プラットフォームサービスに関する研究会 第2次とりまとめ (2022年8月)

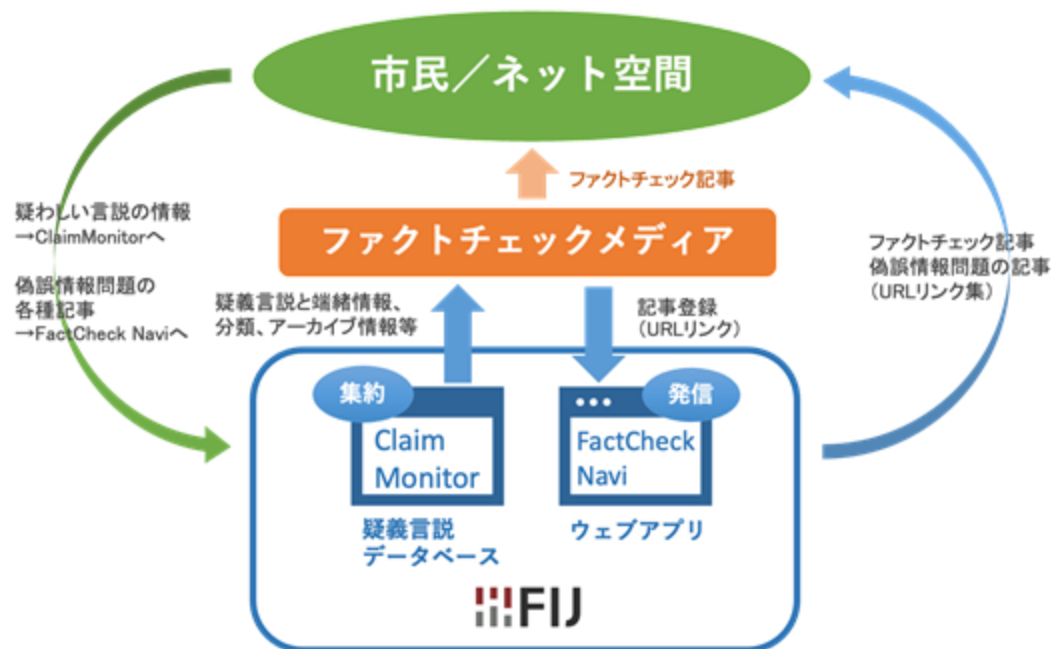
プラットフォーム事業者においては、①ファクトチェッカー・ファクトチェック推進団体との連携強化（サービス上の情報へのファクトチェック結果の紐付け等）、②資金提供等の取組がさらに進められることが期待される。

ファクトチェッカーにおいては、③国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）への加盟、④ファクトチェック態勢等に関する透明性・アカウンタビリティ確保が進められることが期待される。

ファクトチェック推進団体においては、⑤人材の育成、⑥市民のリテラシー向上、⑦ファクトチェック支援システム等によるファクトチェックの容易化、⑧透明性・アカウンタビリティ確保、⑨複数のファクトチェッカーによる複合的なファクトチェック環境の構築に向けた取組等を推進していくことが期待される。

ファクトチェック支援システム

日常的に疑義言説をモニタリング・収集し、ファクトチェックに取り組むメディアをサポートしています。教育現場での活用も行われています。



疑義言説データベース(ClaimMonitor)

社会に広がる真偽不明な言説・情報（＝疑義言説）をメディアに通知・共有する
疑義言説データベースを運営しています。



左：トップ画面 中：詳細画面 右：Slackによる新着通知

疑義言説収録 **11686**件

ClaimMonitor利用団体数 **16**（独立系6、新聞社・放送局10） [2025年7月現在]

ClaimMonitorはトヨタ財団・KDDI財団の助成金などにより開発されました。（2020年正式運用開始）

ファクトチェック・ナビ

ファクトチェック記事を一覧・検索でき、国内外のファクトチェックに関連する最新情報を調べられるウェブアプリFactCheck Naviを運営しています。



ファクトチェック記事・
関連ニュース記事への
リンクを約4000件登録
(2025年6月末現在)

このシステムはKDDI財団の助成金により開発されました。
(2020年9月運用開始)

ファクトチェック・プロジェクト

選挙などの重要な出来事に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、疑義言説モニタリング体制と情報提供の強化、特設サイトの開設、セミナー等による啓発と成果共有、各方面への協力要請等を行っています。

2022年参院選

FIIは党首討論会5件の発言全文とその疑義に関する予備調査結果をメディアに提供。7つのメディアが検証結果を発表。

2021年総選挙

FIIは各政党への取材協力要請、討論会などの事実言明リストを提供。6つのメディアが検証結果を発表し、オンラインイベントを実施。

新型コロナ国際協力プロジェクト

国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の国際連携プロジェクトに参画し、国際的なファクトチェック案件をサポート。

2019年参院選

FIIの新サイトとSNS発信でレーティングがわかりやすいアイキャッチを導入。4つのメディアが検証結果を発表。

2017年総選挙

FIIが国内初のファクトチェック・プロジェクトを主催。4つのメディアが検証結果を発表し、総括イベントを開催。[アーカイブ](#)

2018年沖縄県知事選

FIIはサポートメンバーを募集し、疑義言説の収集・公開を実施。6つのメディアが検証結果を発表。[アーカイブ](#)

ファクトチェック・ガイドライン【認知・信頼向上のための取組み】

IFCN（国際ファクトチェックネットワーク）綱領の5原則を踏まえ、信頼されるファクトチェック記事の作成・発表に必要な事項をまとめたガイドラインを公開しています。ファクトチェックを実施するメディアは自由に利活用することができ、ファクトチェック活動開始のハードルを下げる効果を発揮しています。

目的・定義

「ファクトチェック」とは、公開された言説のうち、客観的に検証可能な事実について言及した事項に限定して真実性・正確性を検証し、その結果を発表する営みを指すものとする

「ファクトチェック」は、特定の主義主張や党派・集団等に対する擁護や批判を目的とせず、公正な基準と証拠に基づいて、事実に関する真実性・正確性の検証に徹するものとする

ファクトチェック記事の3要素

- ① 対象言説の特定
- ② 対象言説の真実性・正確性の判定
- ③ 判定の理由や根拠情報

組織に関する情報公開

- ① 部門の責任者や担当者の名前
- ② 財源や使途
- ③ 所在地や連絡先

レーティング

正確
ほぼ正確
ミスリード
不正確
根拠不明
誤り
虚偽
判定留保
検証対象外

セミナー／情報発信【認知・信頼向上のための取組み】

セミナー／シンポジウム

ファクトチェックに関する国内外の動向等についてジャーナリスト・研究者・市民が学び、議論する場として設けています。一般公開形式と、メディア関係者向けとがあります。

ファクトチェック入門動画をはじめとする解説コンテンツ

ファクトチェックの基本が学べる動画シリーズや一部のセミナーをYouTubeで公開、FIJのサイトではファクトチェックの手法などを解説しています。



出張授業

大学の授業でファクトチェックの基礎や現状についてお話ししています。（2023年度2回、2024年度3回）

SNS

新着ファクトチェック記事や誤情報への注意呼びかけなどを発信します。（X, Facebook）

メディア出演等

理事はメディアへの出演や取材対応・寄稿、メディア関係者向けイベントへの登壇等を積極的に行っています。

ファクトチェックアワード



ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期するべく、「ファクトチェックアワード」を主催しています。初開催の2023年は設立1年余りの非営利組織・リトマスの記事が大賞を、テレビメディアの2件の報道が優秀賞を受賞、2024年は個人ブログが優秀賞を受賞するなど、国内のファクトチェックの新たな展開を示す結果となりました。

ファクトチェック白書

2024.06.25 お知らせ

「ファクトチェック白書2024」 を公開しました

ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）と早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所（INGJM）が共同で作成した「ファクトチェック白書2024」をFIJウェブサイトで公開しました。日本および世界のファクトチェックの歴史、現状、課題について包括的に記述した初めての報告書となります。

第1章 総論	
1.1 ファクトチェックとは	6
1.2 近年の偽情報・誤情報問題	10
第2章 世界のファクトチェック活動	
2.1 概説	25
2.2 国際ネットワーク	30
2.3 各地のファクトチェック組織	32
第3章 日本のファクトチェック活動	
3.1 概説	47
3.2 主なファクトチェック活動	49
第4章 偽情報・誤情報対策の動向	
4.1 日本の対策の現状	59
4.2 日本の対策の動向	62
4.3 諸外国の法規制	66
4.4 プラットフォーム事業者の取り組み	71
4.5 ファクトチェックに関する調査・研究	75
第5章 FIJのファクトチェック支援システム	
5.1 ClaimMonitor と Fact-checking Console	83
5.2 ClaimMonitor 収集データの概要（2020-2021）	86
5.3 FactCheck Navi	97
5.4 セミナー・シンポジウム	98
第6章 ファクトチェックの課題と展望	
6.1 ファクトチェックの現状と課題	100
6.2 ファクトチェックの今後の展望	104
資料	111

FIJの支え手

FIJは、あらゆる組織から独立した非営利団体で、会費や寄付、民間助成金などにより運営されています。

正会員

FIJの目的に賛同し、事業を推進するNPO法上の社員（個人または法人）で、総会議決権を有します。

法人正会員：3社

スマートニュース株式会社

LINEヤフー株式会社

株式会社Spectee

個人正会員：11名

（2025年7月1日現在）

会員は、FIJのSlackワークスペースやウェブサイトの会員専用ページで、各種新着情報、イベント録画などにアクセスいただけます。法人正会員はFIJのトップページで紹介させていただきます。

助成

ご助成により、3つの大きな事業が実現しています。



寄付

FIJ（認定NPO法人）への
ご寄付は寄附金控除の対象
となります。

法人情報・理事

名 称 特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（通称：FIJ）
英 名 FactCheck Initiative Japan
所在地 〒108-0014 東京都港区芝四丁目7番1号 西山ビル4階

設立日 2017年6月21日、設立（任意団体）
2018年1月11日、NPO法人設立（東京都認証）
2020年7月13日、認定NPO法人に移行（東京都認定）

理事長 瀬川 至朗（東京大学大学院情報学環特任教授）
副理事長 藤村 厚夫（スマートニュース株式会社フェロー）
理事 奥村 信幸（武蔵大学社会学部教授）
理事 日下部 聡（毎日新聞論説委員）
理事 澤野 未来（外資系企業広報、ライター・編集者）
理事 田島 輔（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所弁護士）
理事 村上 建治郎（株式会社Spectee代表取締役CEO）
理事 脇浜 紀子（京都産業大学現代社会学部 現代社会学科教授）
監事 黒岩 篤（スマートニュース株式会社 経営管理責任者）
(2025年7月1日現在)

FIJ団体公式ウェブサイト
<https://fij.info/>



ファクトチェック・ナビ
<https://navi.fij.info/>



Twitter [@FIJ_factcheck](https://twitter.com/FIJ_factcheck)

Facebook [@FactCheckInitiativeJapan](https://facebook.com/FactCheckInitiativeJapan)

メール(事務局) info@fij.info